

最終処分に関する最新の状況

2023年12月11日

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部

放射性廃棄物対策課

全国的な理解促進活動の状況① 国が主導する全国行脚（首長訪問）

- 国・NUMO・電力の合同チームを地域ブロックごとに新設。2023年 7月から、全国の地方公共団体等を個別に訪問する全国行脚を開始。
- 2023年11月末時点で、56市町村の首長を訪問。

＜全国行脚で寄せられたコメントの一例＞

最終処分事業について

- 一般廃棄物処理場と同じく、最終処分も地域住民への理解活動が重要。
- 最終処分に関する理解を深めるための勉強会や施設見学などを検討したい。
- 電源立地対策交付金や国の支援策を活用した産業振興やまちづくりの理解が深まった。

最終処分に慎重なコメント

- 過去の反対運動の経緯から、当地域で原子力関係施設の建設は難しい。
- 今後の活動に誤解を与えることは避けたい。
- 訪問を受けたことで反響を呼び、問合せ対応等が生じることを懸念。
- 事業は理解できるが、当地域では難しい、直ちにどうこうできない。
- 対馬市のこともあり、説明を受けるだけで騒ぎになる。

エネルギー関係全般

- カーボンニュートラルに資する優遇措置等による企業誘致や支援策が知りたい。
- 電気代が高騰する中、政府が掲げる2030年再エネ目標達成に向けどうすればいいか悩んでいる。
- 地元に産業機械や金属関係の企業があり、風力発電の普及による波及効果を期待。
- 木質バイオマス事業による農業活性化に関心。
- 政府が行う水産物の消費拡大キャンペーンについて相談窓口を教えて欲しい。

地域の将来について

- 老朽化した発電施設や廃止した発電所跡地等に、今後、自治体としてどう動けば良いか。
- 大規模工場閉鎖に伴う新規事業や企業誘致に関心がある。

全国的な理解促進活動の状況② 全国知事会等の場の活用

- 基本方針改定を受け、全国知事会等の場を活用し、理解と協力を得られるよう働きかけ。
- 47都道府県の東京事務所長や全国原子力発電所所在市町村協議会の担当課長に対して、基本方針改定など最終処分[※]の最新情報の提供や全国行脚への理解と協力[※]のお願いに関する説明を行った。また、全国の町や村などに毎週発行されている全国町村会の週報[※]にも掲載。
 - ※全国の町村をはじめ、国会議員、関係省庁、報道関係等に、毎週発行。約5000部。
- 引き続き、様々な場を活用しながら、最終処分に関する政策等に関する情報提供や働きかけを行う。



<会議の様子>



<町村週報（全国町村会）>

写真提供：全国原子力発電所所在市町村協議会

出典：全国町村会ホームページ
<https://www.zck.or.jp/uploaded/attachment/4598.pdf>